

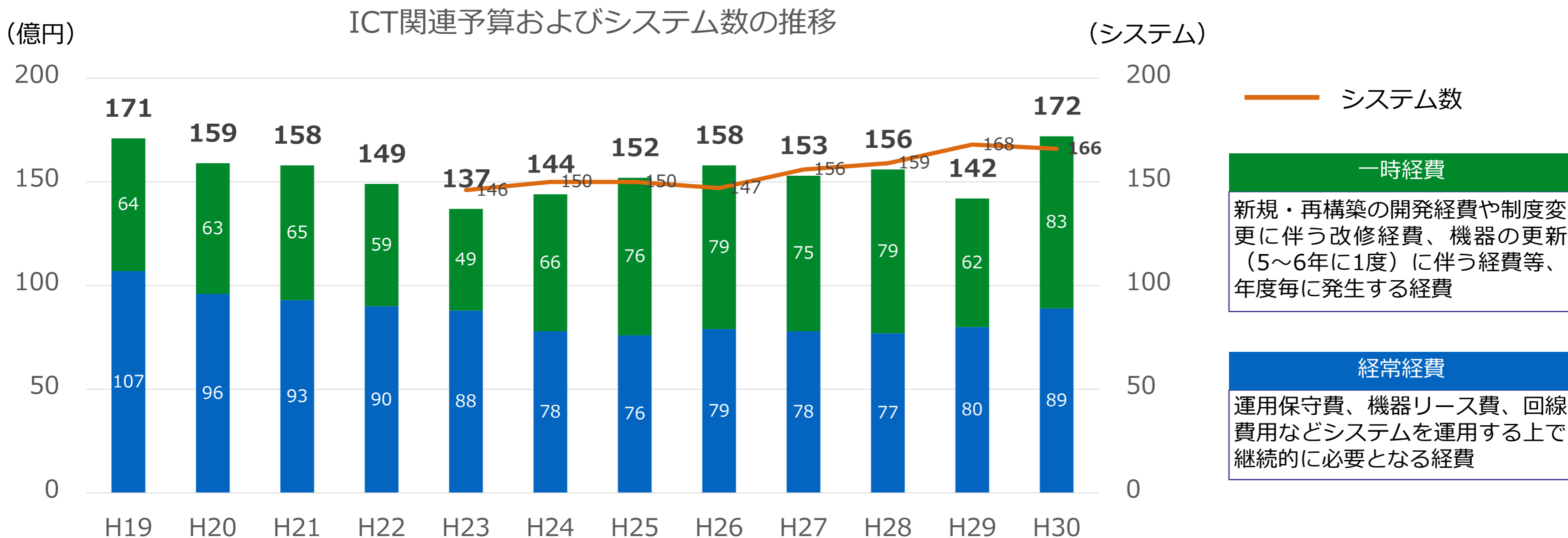
ICT戦略本部会議

H30.5.24
ICT戦略室

1. 状況報告

ICT関連予算状況

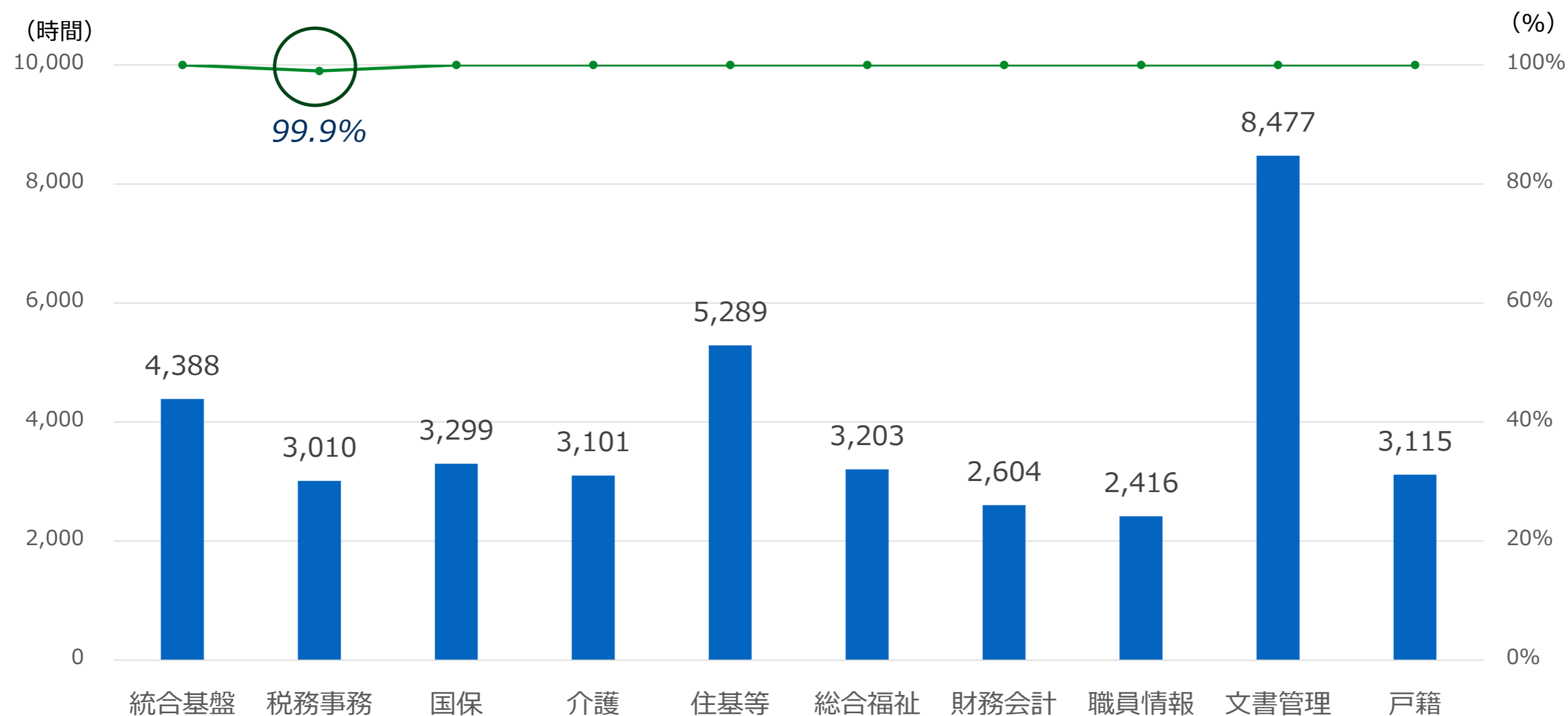
今年度については、基幹系システムの機種更新に向け、一時経費が増大する見込み



※水道・学校園の教育分野及びICT活用施策経費を除く。

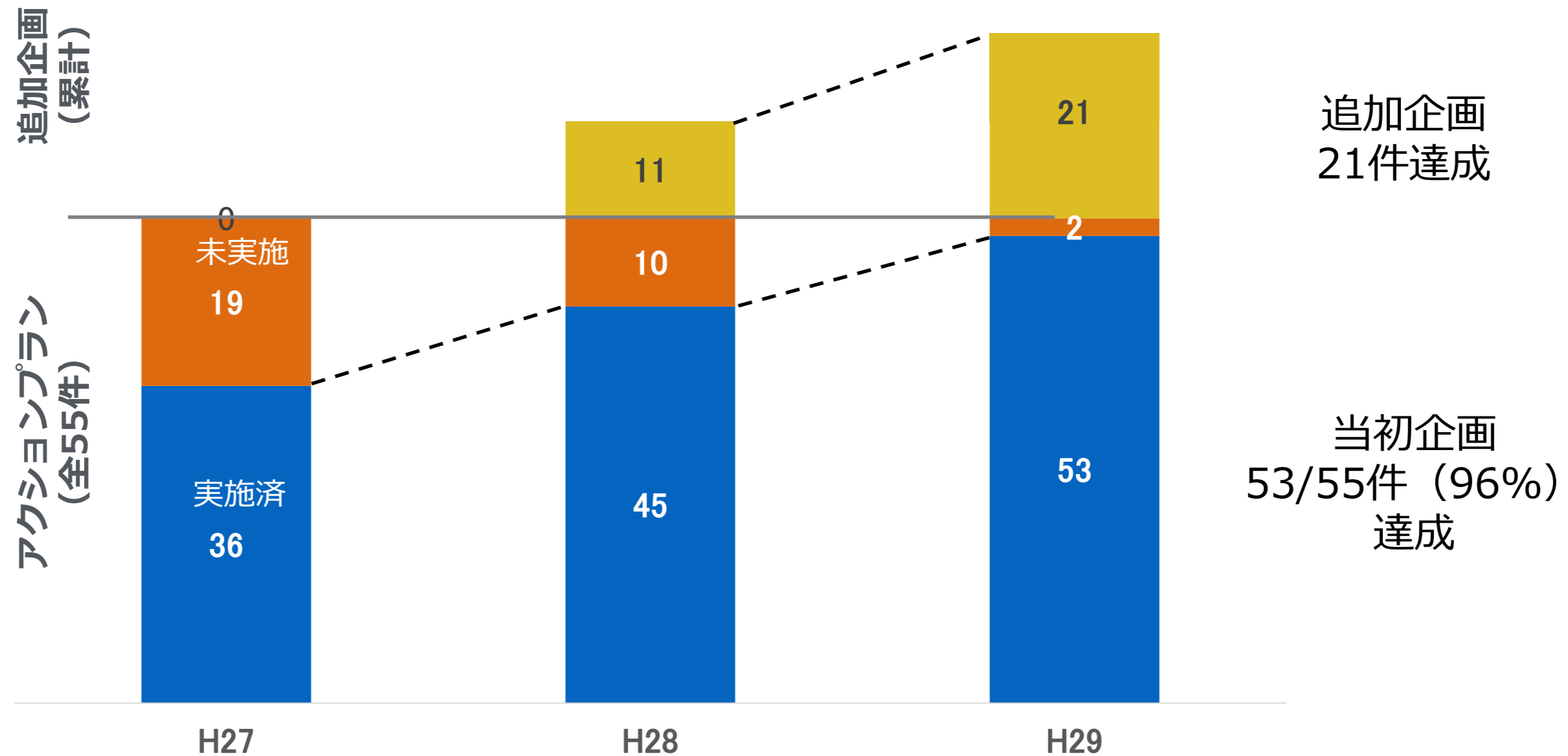
主要システム稼働実績

昨年度に続き、基幹系の主要システムについては、概ね安定した運用が出来ている



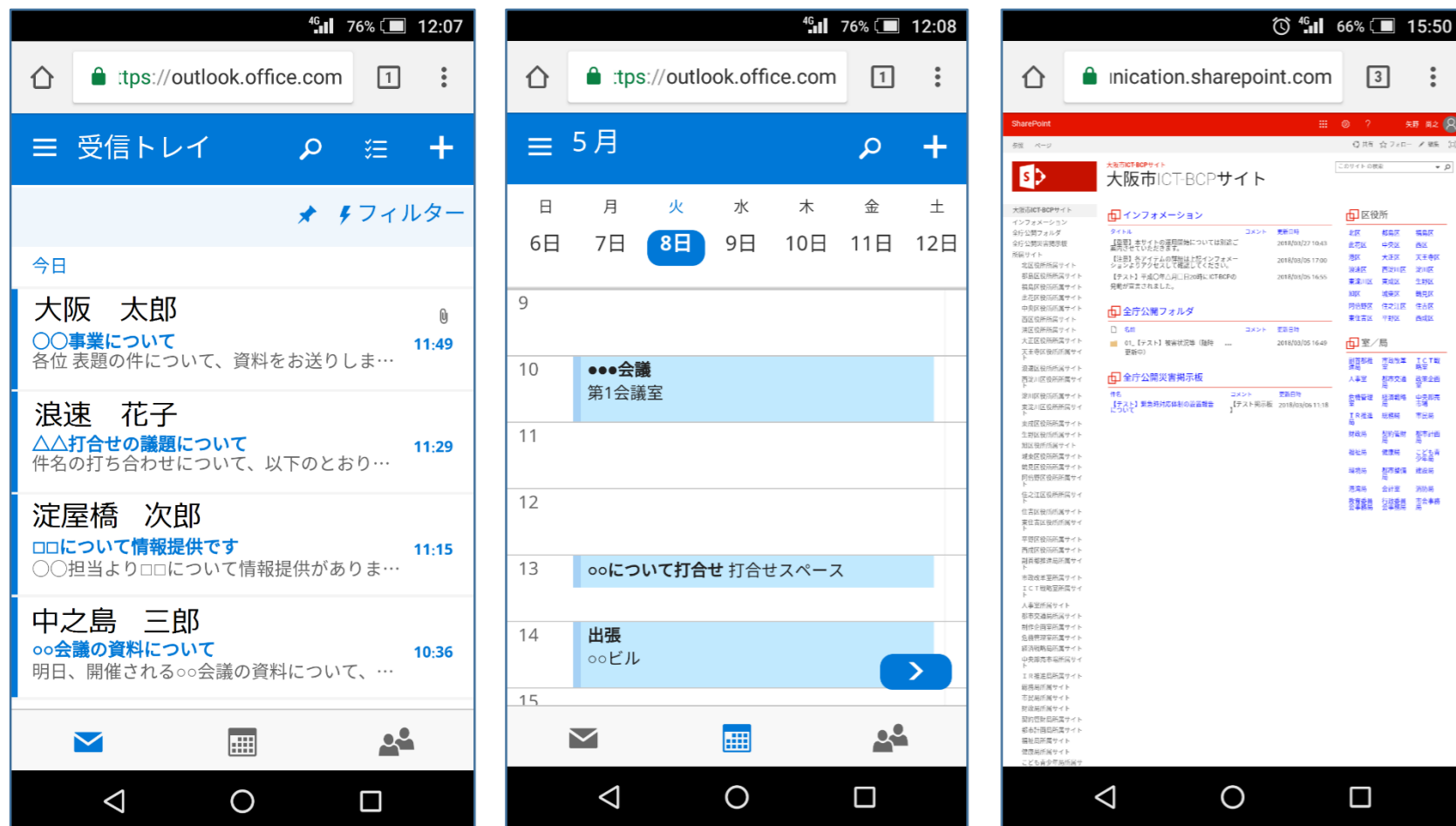
ICT施策進捗

前アクションプランでは、3カ年で計76件の企画を実施、うち74件を達成した。今後3カ年のアクションプランでは、より各組織との連携を密にしながら、さらに質・効果の高いICT施策を企画・実行していく



「場所にとらわれない働き方」の実現に向けて

コミュニケーション基盤再構築



庁内無線LAN環境整備



- メール、スケジュール等を自宅、出張先などから個人端末を使って利用可能
- 災害発生時の利用を想定し、ポータルサイトも開設

- 他所属・他フロア・他庁舎に移動しても、会議室や打合せエリア等にて、自分の庁内パソコンを利用可能

戸籍事務のAI化

課題

多い市民からの
問い合わせ

- コールセンターへの問い合わせの最大カテゴリ（全体の約10%）は戸籍関連
- 簡単な問い合わせへの対応稼働大

職員のノウハウ低下

- 業務に精通したベテラン職員の大量退職
- 短い異動サイクル
- 24区間のノウハウ共有に関する課題

多様化・複雑化する
業務

- ダイバーシティ
- 紙ベースによる調べ物
- 管轄法務局への問い合わせ

技術的要件

AIとの親和性

- 制度の安定性
- 活用できるデータ
- 民間企業における類似事例

戸籍AI：画面イメージ

戸籍事務において「知識検索型AI」を導入し、職員を補助する

外国人と日本人が結婚する際にはどんな手続きが必要になりますか

- ・ 単語以外に“文章”での検索が可能
- ・ 結婚＝婚姻など、意味の違う用語（同義語）を読み替えての検索も可能

戸籍辞書のAI検索サービス

ユーザー名: Fujitsu Taro

外国人と日本人が結婚する際にはどんな手続きが必要になりますか

“外国人と日本人が結婚する際にはどんな手続きが必要に…”の検索結果

No	質問/回答内容
1	【質問】 日本に在住する外国人と日本人とが婚姻する場合、 どこの国の法によることとなりますか。また、その手続は、… 【回答】 まず、婚姻の実質的成立要件の準拠法については、外国人当事者についてはその本国法、日本人当事者については… 閲覧回数 18
2	【質問】 日本人が外国人と婚姻したときは、日本人と外国人配偶者の血族との間に姻族関係が生じますか。 【回答】 姻族関係が生じますが、その範囲については、問題となる当事者の本国法によるとするのが相当と思われます。… 閲覧回数 13
3	【質問】 外国に在住する日本人の男女が婚姻する場合、 どこの国の法によることとなりますか。また、その手続は、どの… 【回答】 日本の官憲に婚姻届を提出して婚姻するときは、実質的成立要件及び形式的成立要件の両方について日本法によ… 閲覧回数 9

キーワードあるいは索引により検索

戸籍辞書のAI検索サービス

詳細表示画面

閲覧回数: 19回

Q 日本に在住する外国人と日本人とが婚姻する場合、どこの国の法によることとなりますか。また、その手続は、どのようにすればよいですか。

A

まず、婚姻の実質的成立要件の準拠法については、外国人当事者についてはその本国法、日本人当事者については日本法です。
次に、手続については、市区町村長に婚姻届を提出する方法に限られます。

[解説]

1 婚姻の実質的成立要件
通則法第24条第1項は「婚姻の成立は、各当事者につき、その本国法による。」と定めており、実質的成立要件は、日本人当事者については日本法、外国人当事者については、その本国の身分法で定めるところによります。
婚姻の要件には、一方当事者のみに関する一方的要件と双方に関わる双方的要件とがあります。例えば、婚姻適齢は一方的要件であり、日本人当事者については民法第731条に定める婚姻適齢に達…

[もっと見る](#)

👍 参考になった 1件

👎 参考にならなかった 0件

2. ICT戦略第2版・アクションプラン

大阪市ICT戦略 第2版 改訂概要

今回は、トレンド・環境変化への対応をメインに内容を改訂している。今後も国や国内外自治体、民間企業、大学等の動向をリサーチしながら、定期的（3年毎を想定）に改訂を実施していく予定

環境の変化を反映

- AI、IoT等の新たな技術の変化を反映
- 国が主導している取組追加
- 民間や海外におけるトレンドの変化を反映

新たな課題の反映

- 民間・大学との連携方法
- 人材育成
- システムの在り方

推進体制・方法の見直し

- 最高情報統括責任者（CIO）のマネジメント明記
- 区長会議との連携強化

法的位置づけ変更

- 本戦略を、官民データ活用推進基本法において、自治体に求められている計画に位置付け

大阪市ICT戦略 第2版 概要

今年度は、AI、行政手続きオンライン化、子育て関連の施策に主に注力する

ICTとインフラ・行政サービスの融合
(スマートシティ)

- IoT、AI
- 行政手続きオンライン化、職員の働き方改革等

データ活用社会の実現
(データドリブン)

- データ利活用の推進
- オープンデータ

民間・他都市等との連携
(オープンイノベーション)

- 大学、民間企業、ソーシャルベンチャーとの協働
- 海外の都市との連携

ICT活用力の向上
(ICTリテラシー)

- ICTを活用した教育の推進
- 職員のICT活用力向上

災害・犯罪等への対応力向上
(レジリエンス)

- 防災、安全・安心
- 情報セキュリティ

大阪市ICT戦略アクションプラン：基本的な考え方

- 具体性・実効性のある取組計画とする
- 対象期間は3年（2018年度～2020年度）を目標とする
- 取組項目ごとにKPI（Key Performance Indicator：重要業績評価指標）を設定する
- 最高情報統括責任者（CIO：ICT戦略室長）が進捗を管理する
- より効果的なICT戦略とするため、最高情報統括責任者（CIO）のマネジメントのもと必要な追加・修正を随時行う

アクションプランの主な取り組み

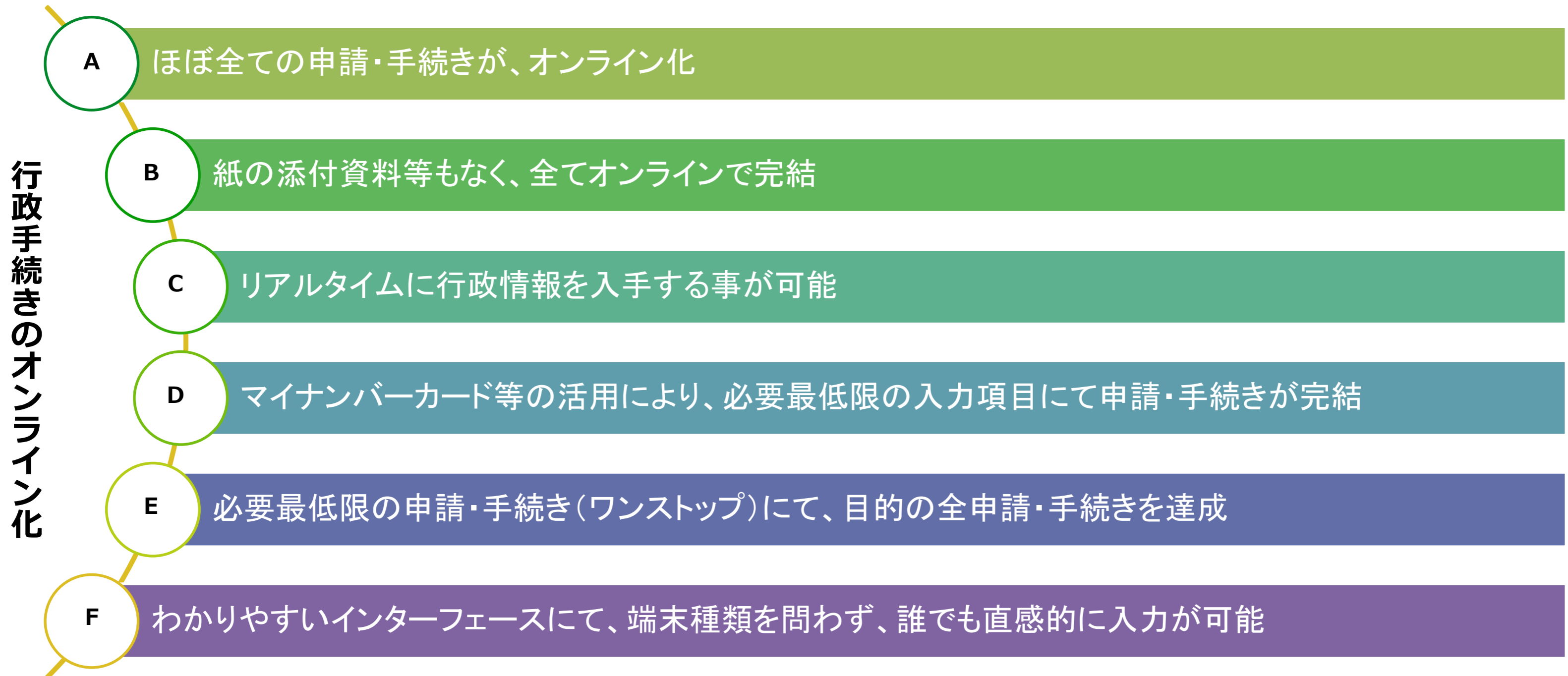
- **手続きにおける情報通信技術の利用**
「児童手当申請」「粗大ごみ収集申込み」などのオンライン化
- **主要な情報システムの管理体制の強化**
プロジェクトマネジメント機能の強化、ICT管理機能の再編成計画の策定 など
- **AIの活用**
戸籍事務における業務支援AIの導入（モデル運用・評価、24区導入）
- **職員の働き方改革**
場所に制約されない働き方の実現 など
- **官民データの容易な利用**
オープンデータ・ビッグデータの利活用推進、EBPMの推進 など
- **防災**
ICTを活用した災害時の情報収集・発信力の強化 など

など

3. 行政手続きオンライン化推進計画について

大阪市が目指す申請・手続きの在り方

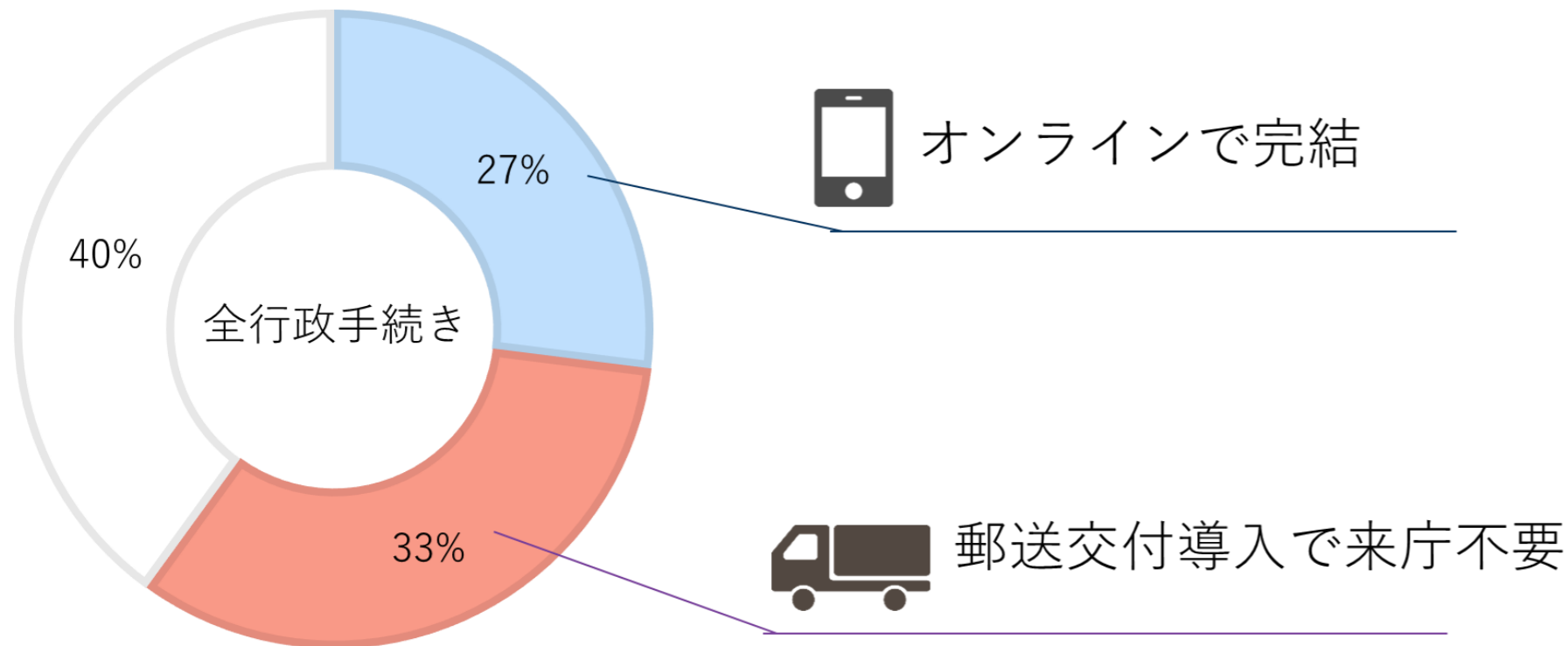
申請・手続きのオンライン化により、市民にとっての利便性向上・市民にとってのコスト削減を目指す



申請・手続きオンライン化の進め方

申請・手続きのオンライン化を実現するため、今年度からBPRを実施していく必要がある

申請・手続き業務に関する一次調査
(H29年度、N=3,399 (申請・手続き総数))



「行政手続きオンライン化推進計画」に基づき推進

H30～ 優先的に取り組む申請・手続きの選定
(子育て等を想定)

オンライン化に合わせたBPR
(事務標準化・プロセス最適化)

H31～ 次期電子申請システム構築開始

H32～ サービス開始

- ・以降、オンラインで可能な手続きを順次拡大
- ・本人認証にはマイナンバーカードを利用

4. データ活用の推進に向けて

データ活用の推進に向けて

「官民データ活用推進基本法」に基づき、大阪市が保有する様々なデータの利活用を推進する

データ活用

- 「健康寿命の延伸」や「情報発信」等をテーマとした分析
- 環境整備／体制に関する調査
- **各組織で保有するデータの棚卸**

EBPM※

- データ分析を前提とした施策の課題・仮説設定
および目標値(KPI)設定に関する調査

オープンデータ

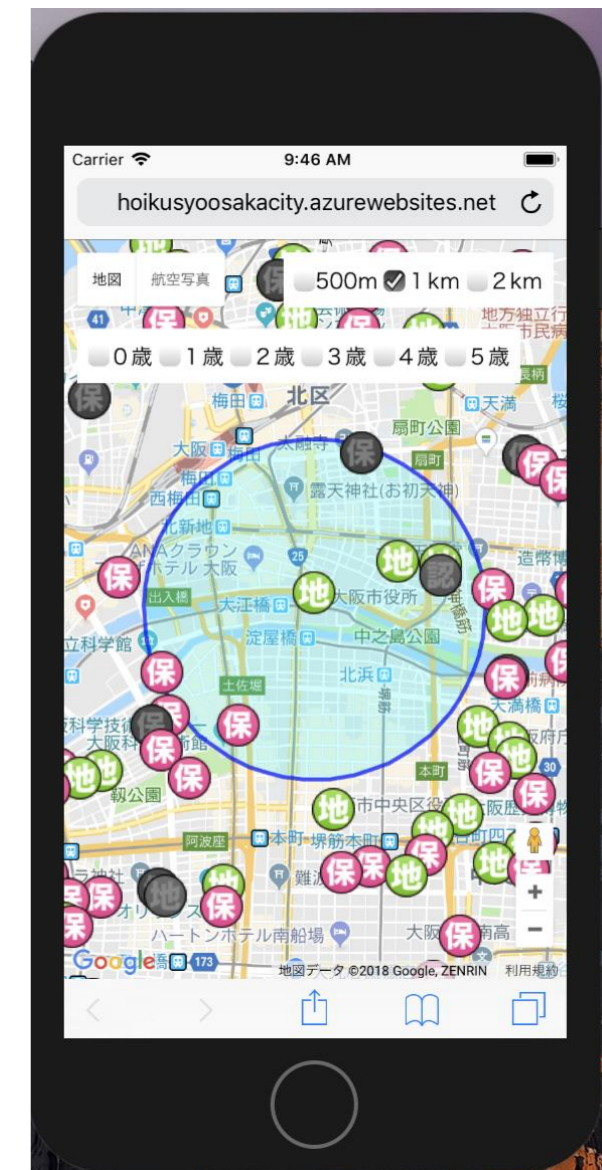
- **各組織から公開しているデータの質の向上**
(機械判読性、使いやすさ等を考慮したデータセットの公開)

データ活用例（市民サービス）

民間活用を想定してデータセットを適切なフォーマットで公開していくと共に、職員自らデータセットを積極的に活用して、新たな市民サービスや職員の業務効率向上につなげていく

保育施設等の空き情報（CSVファイル）

施設名	所在地	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳
〇〇〇〇保育園	〇〇〇丁目〇番〇号	0	1	0	1	1	2
△△△△保育所	△△△丁目△番△号	1	0	0	0	0	1
□□□□保育所	□□□丁目□番□号	0	0	0	0	0	0
◇◇◇◇◇保育所	◇◇◇丁目◇番◇号	0	0	1	1	1	0
.....
.....
.....



年齢別の保育所空き情報を、地図上で可視化

5. システムマネジメントの強化について

システムマネジメントの課題

適切にICTリスクや開発ベンダをコントロールし、大阪市として全体最適化された、品質が高いシステムを「継続的に」作り出せる組織に変革していく必要がある

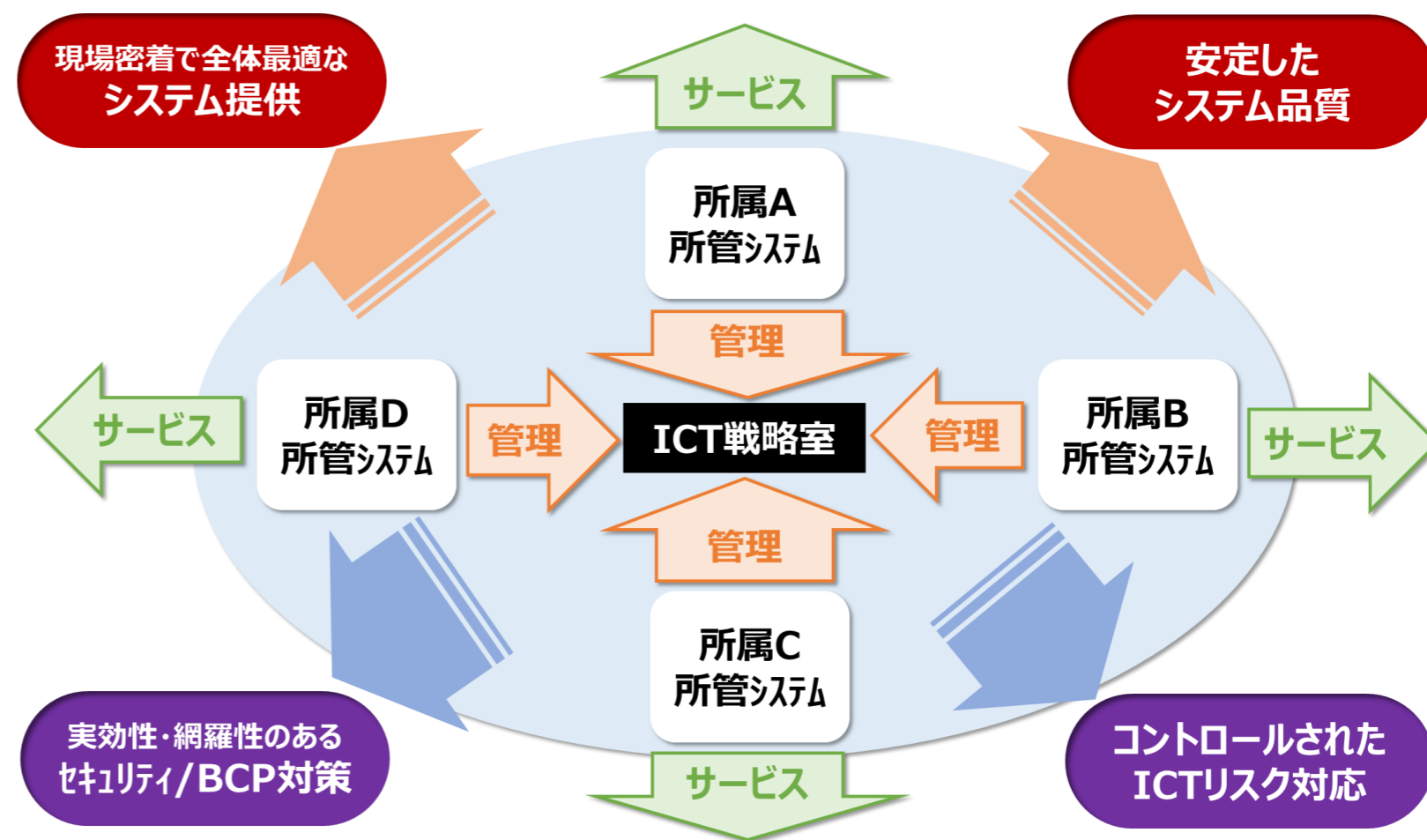
システム開発を取り巻く課題

目指す状態

システム数増加

開発の複雑化・
開発難易度の上昇

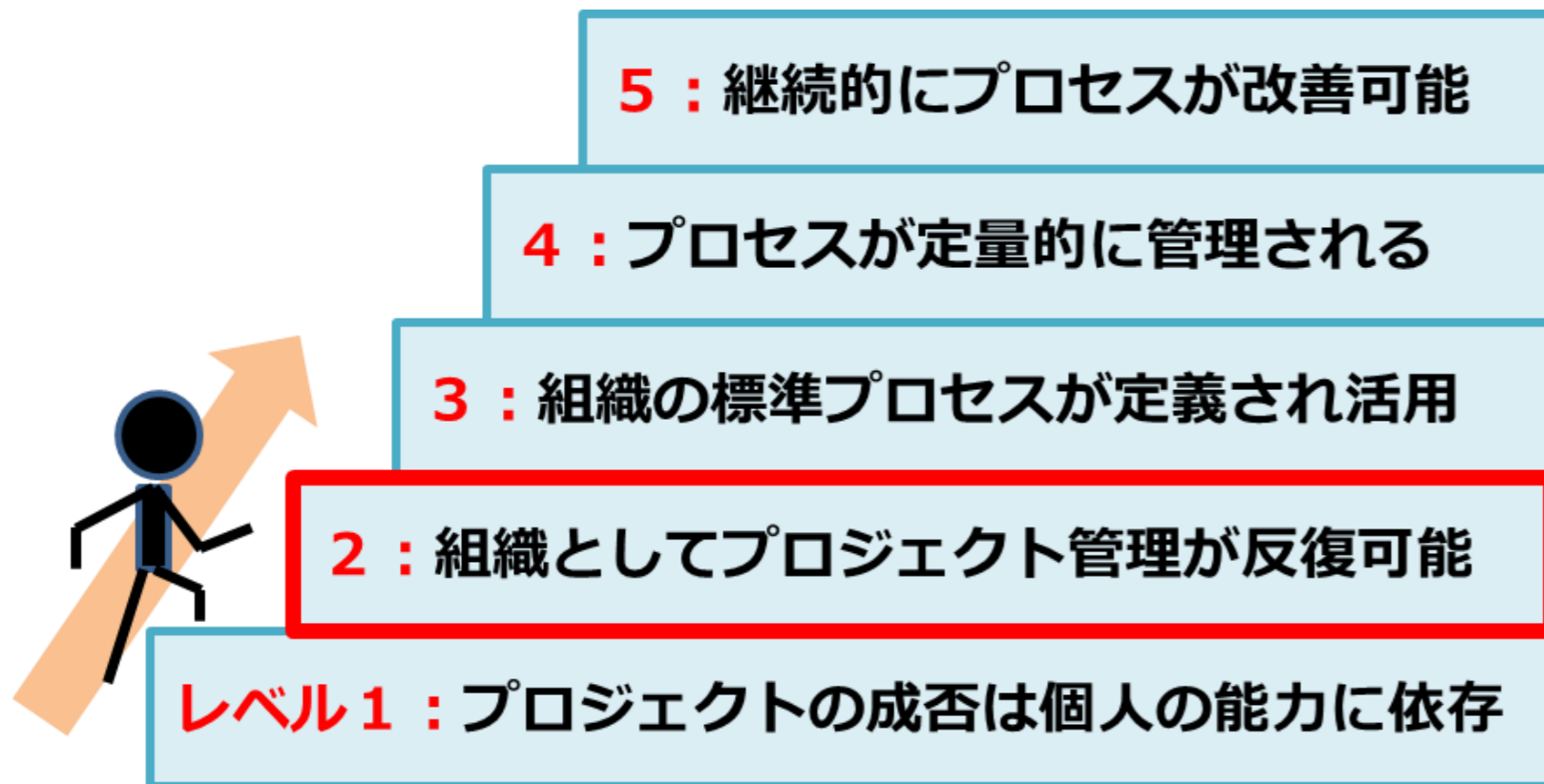
経験・スキルの分散



システムマネジメントの強化に向けて

まずは2020年にCMMI*レベル2（相当）を達成し、長期的にはCMMIレベル3（相当）を達成することを目標とする

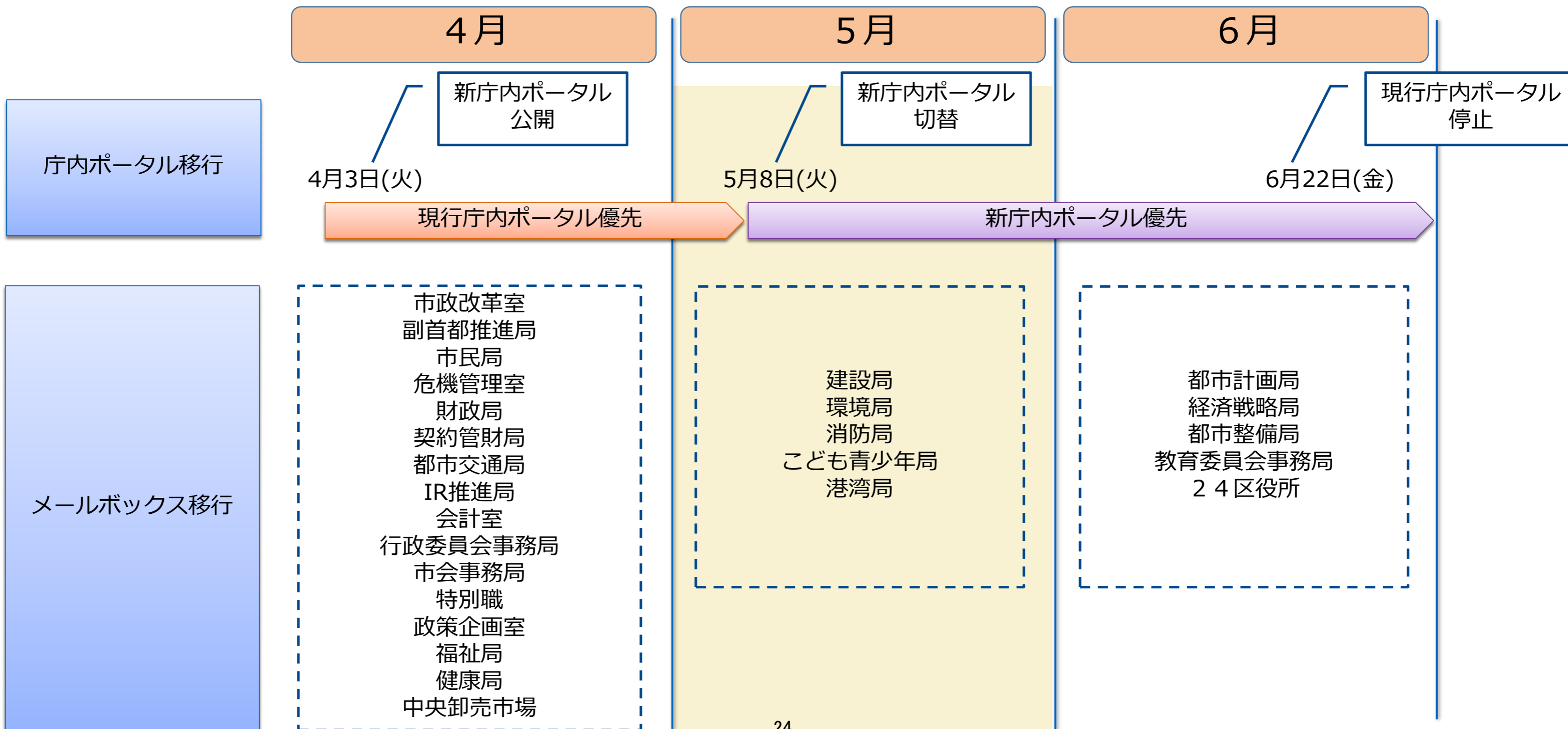
CMMI 成熟度の5段階



- 3つの観点から、大阪市全体のシステムマネジメント手法を見直していく
 - システム開発プロセス
 - 情報セキュリティ
 - ICT-BCP
- 全システムについて、ICT戦略室が次の3つの分類に整理する
 - 集約すべきもの
 - 標準化すべきもの
 - 把握すべきもの

補足スライド

コミュニケーション基盤移行スケジュール



主要拠点の無線LAN整備スケジュール

2018年度	2019年度	2020年度
①本庁舎	①ATC (ITM等)	①阿倍野ルシアス
②ATC (Os棟)	②消防局	②区役所 (北エリア)
③産業創造館	③区役所 (西エリア)	③区役所 (南エリア)
④中央市場	④区役所 (東エリア)	④市税事務所 (北エリア)
	⑤市税事務所 (西エリア)	⑤市税事務所 (南エリア)
	⑥市税事務所 (東エリア)	

※2019年度以降の整備予定は変更となる可能性があります。
 ※無線LAN機能搭載パソコンに更新後から利用できます。

行政手続きオンライン化 スケジュール

